



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)  
 コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 藤井 裕詞  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,787	6.1	632	41.2	830	38.4	1,021	24.8
30年3月期第1四半期	39,193	5.2	1,074	3.0	1,348	5.6	818	2.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 195百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 2,840百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.65	
30年3月期第1四半期	3.61	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	180,155	97,361	52.1
30年3月期	183,355	100,440	52.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 93,908百万円 30年3月期 96,895百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.00	7.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)
- ・当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	0.1	2,500	2.6	2,700	0.3	2,200	28.1	10.06
通期	168,000	3.9	7,200	4.7	7,500	1.9	5,600	15.0	256.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- ・平成31年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	242,939,284 株	30年3月期	242,939,284 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	25,195,933 株	30年3月期	21,661,602 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	219,522,936 株	30年3月期1Q	226,620,879 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成30年6月28日開催の第210回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合することを予定しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)、期末配当予想は以下となります。

- ・平成31年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益 : 25円65銭
- ・平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金 : 6円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も堅調で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下にあつて当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は367億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は6億3千万円（同41.2%減）、経常利益は8億3千万円（同38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千万円（同24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (繊維事業)

ユニフォーム分野は、順調な公共投資を背景とした需要の安定により、増収となりました。

カジュアル分野は、国内衣料品販売の低迷により、原糸分野は販売不振により、それぞれ減収となりました。

海外子会社におきましては、中国は順調に推移しましたが、東南アジアやブラジルが低調で、減収となりました。

この結果、売上高は149億円（前年同期比7.1%減）、営業損失は2億6千万円（前年同期は営業利益1億5千万円）となりました。

#### (化成品事業)

自動車分野は、内装材向け軟質ウレタンフォームやフィルター向け不織布などが順調で、増収となりました。また、中国の子会社も、新規車種向けの受注獲得などにより増収となりました。

機能樹脂分野は、文具向け及び自動車向けフィルムなどが順調に推移し、半導体製造向け樹脂加工品も好調で、増収となりました。

住宅建材分野は、外装用化粧材や繊維補強資材などが低調に推移し、減収となりました。

この結果、売上高は153億円（前年同期比7.3%増）となりましたが、原材料の高騰などコストアップにより営業利益は4億4千万円（同4.0%減）となりました。

#### (環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、液体成分濃度計や赤外線膜厚計が低調に推移しましたが、コンピュータ・カラーマッチング・システムや攪拌脱泡装置などが堅調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス発電プラントの大型案件が減少した影響などにより、大幅な減収となりました。

バイオメディカル分野は、遺伝子受託解析サービスなどが低調に推移し、減収となりました。

工作機械分野は、海外は北米向けが回復基調でしたが、国内販売が低調に推移し、減収となりました。

この結果、売上高は29億円（前年同期比45.8%減）、営業損失は1億9千万円（前年同期は営業損失1億6千万円）となりました。

#### (食品・サービス事業)

食品分野は、即席めん具材及びスープ市場向け製品が好調に推移し、増収となりました。

ホテル分野は、宿泊部門は堅調に推移しましたが、リニューアル工事に伴う一部施設の休止の影響などにより、減収となりました。

この結果、売上高は24億円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2億4千万円（同39.6%増）となりました。

#### (不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は11億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は7億9千万円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、売上債権や投資有価証券が減少したことなどにより、1,801億円と前連結会計年度末に比べ31億円減少しました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、賞与引当金が減少したことなどにより、827億円と前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。

純資産は、自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、973億円と前連結会計年度末に比べ30億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.7ポイント低下して52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)(平成30年4月1日～平成30年9月30日)及び通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,341	21,020
受取手形及び売掛金	40,422	36,446
有価証券	596	444
商品及び製品	9,889	10,051
仕掛品	6,247	7,981
原材料及び貯蔵品	4,280	4,466
その他	2,274	2,967
貸倒引当金	△47	△47
流動資産合計	85,005	83,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,847	23,454
その他(純額)	27,022	27,357
有形固定資産合計	50,869	50,812
無形固定資産		
	647	680
投資その他の資産		
投資有価証券	44,118	42,641
その他	3,582	3,487
貸倒引当金	△868	△797
投資その他の資産合計	46,832	45,331
固定資産合計	98,349	96,823
資産合計	183,355	180,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,559	23,712
短期借入金	16,922	18,502
未払法人税等	1,022	537
賞与引当金	1,438	534
その他	8,657	8,796
流動負債合計	51,599	52,083
固定負債		
長期借入金	2,728	2,627
役員退職慰労引当金	142	124
退職給付に係る負債	11,625	11,646
その他	16,818	16,311
固定負債合計	31,314	30,710
負債合計	82,914	82,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	17,407	17,407
利益剰余金	54,699	54,172
自己株式	△4,907	△6,194
株主資本合計	89,241	87,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,756	14,745
繰延ヘッジ損益	△53	29
為替換算調整勘定	△7,677	△7,960
退職給付に係る調整累計額	△371	△331
その他の包括利益累計額合計	7,654	6,482
非支配株主持分	3,545	3,453
純資産合計	100,440	97,361
負債純資産合計	183,355	180,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	39,193	36,787
売上原価	32,847	30,778
売上総利益	6,346	6,008
販売費及び一般管理費	5,271	5,376
営業利益	1,074	632
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	420	473
持分法による投資利益	5	1
その他	92	112
営業外収益合計	532	599
営業外費用		
支払利息	95	76
固定資産処分損	12	161
その他	150	163
営業外費用合計	258	401
経常利益	1,348	830
特別利益		
事業譲渡益	—	355
固定資産売却益	45	232
抱合せ株式消滅差益	—	61
関係会社株式売却益	106	—
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	163	649
特別損失		
固定資産処分損	117	—
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	51	—
特別損失合計	168	—
税金等調整前四半期純利益	1,343	1,480
法人税等	487	455
四半期純利益	856	1,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	818	1,021



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	856	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,977	△1,011
繰延ヘッジ損益	△24	83
為替換算調整勘定	△42	△324
退職給付に係る調整額	70	40
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△7
その他の包括利益合計	1,984	△1,220
四半期包括利益	2,840	△195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,798	△149
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式併合及び単元株式数の変更)

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、977,011,000株から97,701,100株となります。また、同年5月11日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円11銭	46円54銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,125	14,269	5,389	2,312	1,097	39,193	—	39,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	3	8	9	90	122	△122	—
計	16,135	14,272	5,397	2,322	1,187	39,315	△122	39,193
セグメント利益 又は損失(△)	155	461	△164	176	800	1,429	△354	1,074

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△354百万円には、全社費用△355百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,977	15,310	2,919	2,473	1,106	36,787	—	36,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	8	30	11	84	150	△150	—
計	14,992	15,318	2,950	2,485	1,191	36,938	△150	36,787
セグメント利益 又は損失(△)	△264	442	△195	246	792	1,020	△388	632

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△388百万円には、全社費用△397百万円及びその他の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。